



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社  
 コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	921,592	32.5	44,674	△8.8	64,969	△1.9	47,609	13.3
2025年3月期	695,423	6.0	48,966	23.9	66,219	30.1	42,038	19.4

(注) 包括利益 2026年3月期 57,094百万円 (14.2%) 2025年3月期 49,997百万円 (△11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	169.98	—	11.7	1.6	4.8
2025年3月期	154.54	—	12.2	1.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 22,464百万円 2025年3月期 18,008百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,175,256	454,469	10.3	1,527.83
2025年3月期	3,898,061	401,495	9.8	1,367.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 428,078百万円 2025年3月期 382,877百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△9,060	△116,013	146,366	88,801
2025年3月期	△393,324	△53,184	457,132	67,999

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00	13,284	30.4	3.6
2026年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	14,415	30.0	3.5
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		30.4	

(注) 当社は、本日発表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、株式会社みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携契約の締結、当社の主要株主である筆頭株主の異動並びに日鉄興和不動産株式会社との資本業務提携契約の締結等に関するお知らせ」および「株式給付信託（J-ESOP）制度の導入に関するお知らせ」とおり、新株式の発行および株式給付信託制度の導入を予定しております。

「2027年3月期(予想)」については、当該新株式の発行および株式給付信託制度の導入による影響を考慮した内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△10.5	67,000	3.1	52,000	9.2	170.96

（注）当社は、本日発表の「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、株式会社みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携契約の締結、当社の主要株主である筆頭株主の異動並びに日鉄興和不動産株式会社との資本業務提携契約の締結等に関するお知らせ」および「株式給付信託（J-ESOP）制度の導入に関するお知らせ」とおり、新株式の発行および株式給付信託制度の導入を予定しております。  
「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の発行および株式給付信託制度の導入による影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 （社名）エムエル・ITADソリューション(株)、ピー・シー・エス(株)、  
MMパワー合同会社、ジャパン・インフラファンド投資法人  
除外 1社 （社名）Purple Sunbird Leasing Limited

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	282,666,300株	2025年3月期	282,666,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,479,490株	2025年3月期	2,763,080株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	280,097,460株	2025年3月期	272,015,864株

（注）「期末自己株式数」には、当社の株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 2,471,900株、2025年3月期 2,755,500株）を含んでおります。  
また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 2,561,253株、2025年3月期 2,598,331株）を含んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	276,496	△5.8	5,644	△63.5	26,510	△2.0	20,054	△2.7
2025年3月期	293,528	4.5	15,476	4.7	27,053	10.1	20,601	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	71.60	—
2025年3月期	75.74	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,319,243	218,033	6.6	778.17
2025年3月期	3,156,917	210,701	6.7	752.77

（参考）自己資本 2026年3月期 218,033百万円 2025年3月期 210,701百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2026年5月14日(木)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表に関する注記) .....	17
(連結株主資本等変動計算書に関する注記) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	20
(セグメント情報等の注記) .....	21
(開示対象特別目的会社の注記) .....	24
(1株当たり情報の注記) .....	25
(重要な後発事象の注記) .....	26
4. その他の情報 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) 契約実行高 (連結) .....	28
(3) 営業資産残高 (連結) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2025年度の経済情勢を顧みますと、米国ではA I 関連需要拡大に伴う設備投資の増加や株高を背景とした消費に牽引されて堅調な経済成長が続いたほか、欧州でも内外需が底堅く推移し緩やかに成長しました。アジアでは、中国における不動産市場の調整長期化等はあったものの、政府による内需喚起策や第三国輸出の拡大により成長を維持しました。国内においては、設備投資が底堅く推移し個人消費の増加等により、緩やかな景気回復が継続しました。一方で、米国の関税政策を巡る影響が一部で顕在化しつつあるほか、長短金利の上昇、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇といった地政学リスクの高まりによって、インフレ加速や景気悪化への警戒感が増しております。こうした複合的な要因により、先行きの経済・金融環境については、依然として不透明感が残る状況となっております。

リース業界におきましては、設備投資の増加傾向を背景に、リース取扱高は前年度を上回る実績となりました。

このような中、当社グループは、お客さまを取り巻く社会的課題・事業課題に対し、金融の枠を超えた価値共創のパートナーとして、多様なソリューションの提供に注力してまいりました。各事業分野においても、〈みずほ〉の顧客基盤と丸紅のネットワークを最大限活用し、既存事業の強化および新たな事業機会の創出に向けた取り組みを進めました。

#### 〔国内リース事業〕

国内リース事業では、お客さまの事業戦略パートナーとして、価値を共創することを目指しております。2025年9月にレンタルシステム㈱と業務提携契約を締結、2025年12月にピー・シー・エス㈱を連結子会社化し、モビリティ・レンタル事業領域の強化およびバリューチェーンの拡大を図りました。さらに、T R E ホールディングス㈱との戦略的パートナーシップの強化に向け資本業務提携契約を締結、使用済みI T 機器の回収を起点とした新たなサービス・価値創出に向けエムエル・I T A D ソリューション㈱を設立するなど、サーキュラーエコノミーの事業推進にも取り組みました。

#### 〔不動産・環境エネルギー事業〕

不動産事業では、既存コア事業の拡大と新たなビジネス領域を両輪で推進することを目指しております。顧客ニーズに応え既存ビジネスを強化するとともに、当社グループ独自のオフィスブランド「MipLa」や物流施設の「Malien」も展開しております。また、豪州における賃貸集合住宅開発事業への参画、日鉄興和不動産㈱やククレブ・アドバイザーズ㈱との連携強化、Star Asia Group LLCの持分取得などを通じて、バリューチェーンの拡大を進めました。

環境エネルギー事業では、新たなビジネス機会を創出することを目指し、ジャパン・インフラファンド投資法人へのT O Bを実施いたしました。また、子会社であるエムエル・パワー㈱等を通じた再生可能エネルギー電源の確保や、系統用蓄電池事業において新たに武雄蓄電所の商業運転を開始するなど、事業領域、収益機会の拡大を推進しました。

#### 〔海外・航空機事業〕

海外事業では、インオーガニック戦略の強化とともに、丸紅㈱との連携深化と拡大を重点戦略と位置付けており、今後更なる成長が見込まれる海外市場におけるビジネス拡大を追求しております。

航空機事業では、丸紅㈱との共同出資先で当社の持分法適用会社であるAircastle Limitedを通じた航空機リースに注力し、業績も大きく伸長しました。本邦投資家に対しては、従来の航空機・船舶に加えて、航空機エンジンに関しても運用商品として提供できる体制を構築しました。

#### 〔ファイナンス・投資事業〕

ファイナンス・投資事業では、TotalEnergiesグループのポルトガルにおける再生可能エネルギーポートフォリオ事業の持分取得、英国系統用蓄電池事業への出資、脱炭素社会実現に向けた国内天然ガス発電事業への参画等、お客さまのステージや多様な戦略アクションに対して、様々なファイナンスソリューションを提供してまいりました。

以上の通り、「中期経営計画2025」で定めた事業ポートフォリオ「コア、グロース、フロンティア」の国内外の各分野で様々なビジネスを展開し、社会的課題解決等に向けた取り組みを着実に進めました。

この結果、契約実行高は前期（2025年3月期）比10.5%増加して1,984,727百万円となり、営業資産残高は前期末比3.6%増加して3,399,877百万円となりました。

損益状況につきましては、大口の不動産案件の満了に伴う物件の売却等により、売上高は前期比32.5%増加して921,592百万円となり、売上原価については、同36.7%増加して832,733百万円となりました。売上総利益は、資金原価が増加したものの、営業資産の増加や堅調な利益率を背景に前期比2.9%増加して88,859百万円となり、営業利益は、売上総利益が好調に推移した一方で、人件費、物件費の増加等により、同8.8%減少して44,674百万円となりました。経常利益は、支払利息の増加等により、同1.9%減少して64,969百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同13.3%増加して47,609百万円となりました。

なお、「中期経営計画2025」の財務目標・非財務目標に対する実績は下表のとおりです。

## 〔財務目標〕

	2025年度実績	最終年度(2025年度)の 数値目標
当期利益	476億円	420億円
ROA *1	1.6%	1.6%以上
ROE	11.7%	12%以上

\*1 ROA：経常利益／総資産

## 〔非財務目標〕

		2025年度実績	数値目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備 容量確保	1,185MW	1GW (2025年度)
	Scope1, 2 CO <sub>2</sub> 排出量削減 *2	17% (2016年度比)	排出量ゼロ (2030年度)
Circular Economy 循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率	85.3% (暫定値)	85%以上 (2027年度)
Human Capital 土台としての 人的資本経営	専門ビジネス人財の拡充	+89名	+80名超 (2025年度)
	人財育成のための投資額	3.18倍	3倍以上 (2025年度／2022年度比)
	デジタルIT人財の育成	340名	200名以上 (2025年度)
	有給休暇取得率	76.1%	80%以上 (2025年度)
	女性管理職比率	15.6%	15% (2025年度)
	男性の育児休暇取得率	100.0%	100% (毎年)

\*2 単体および国内連結子会社7社

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔リース・割賦〕

リース・割賦の契約実行高は、前期比1.3%減少して944,610百万円となり、営業資産残高は、前期末比0.4%減少して1,963,160百万円となりました。営業利益は前期比5.3%減少して26,851百万円となりました。

## 〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は、前期比26.6%増加して1,031,621百万円となり、営業資産残高は、前期末比5.4%増加して1,282,881百万円となりました。営業利益は前期比28.6%減少して17,010百万円となりました。

## 〔その他〕

その他の契約実行高は8,495百万円となり、営業資産残高は153,835百万円となりました。営業利益は前期比37.8%増加して1,933百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

有利子負債残高につきましては、前期末比6.0%増加して3,474,058百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比7.7%増加して766,978百万円、長期借入金が同19.0%増加して1,570,056百万円、コマーシャル・ペーパーが同17.1%減少して549,256百万円、債権流動化に伴う支払債務が同6.4%減少して91,734百万円、社債が同2.0%増加して496,032百万円となっております。

また、純資産合計は454,469百万円、自己資本比率は10.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,060百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116,013百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による14,698百万円の支出のほか、間接調達で274,161百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等による直接調達で110,167百万円の支出となり、財務活動全体では146,366百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（2026年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期（2025年3月期）末比20,801百万円増加し、88,801百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2026年度の経済環境については、国内においては、設備投資需要や高水準の賃上げ継続に支えられ、内需主導の底堅い成長が見込まれる一方、インフレの定着や日銀による更なる政策金利の引き上げが想定されます。海外においては、A I 関連需要や米欧における減税・財政拡張等が世界経済の成長を支える見通しであるものの、不透明な中東情勢、米国の関税影響、中国の内需減速およびアジア経済への波及といった不確実性も引き続き存在しております。各国のインフレ・金融政策の動向や貿易フローの変化など、世界経済への影響については、一層意を用いる必要があると認識しております。

国内のリース業界を取り巻く環境については、テクノロジーの進化、労働力不足等により大きく変化しており、リース会社が提供するソリューションの重要性は一層高まっております。一方で、政策金利の更なる引き上げやリース会計基準変更等、外部環境の変化に対応する必要があります。こうした中で、社会的課題やお客さまニーズを的確に捉え、金融の枠を超えた新たな価値を創造することが求められております。

かかる認識のもと、当社グループが目指す姿の実現に向け更なる飛躍を遂げるために、2026年度より開始する「中期経営計画2028」を策定しました。「変革を加速すると共に、未来の成長を確かなものにする3年間」として位置づけ、中期経営計画2025で整備した基盤を拡充しつつ、事業ポートフォリオの変革を加速すると共に、変化に強い経営基盤の構築を目指してまいります。こうした取り組みから、2027年3月期の連結業績は、営業利益40,000百万円（前期比10.5%減）、経常利益67,000百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52,000百万円（同9.2%増）を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。この方針のもと、配当性向の水準やさまざまな手法による利益還元の強化と、成長投資や事業基盤の充実による収益力および企業価値の更なる向上との、最適なバランスを実現してまいります。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期（2026年3月期）の期末配当金は1株当たり26円00銭とし、2025年11月6日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（普通配当25円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり51円00銭と、当初予想比3円の増配を予定しております。

また、次期（2027年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を52円00銭（中間26円00銭、期末26円00銭）とさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,125	88,935
受取手形及び売掛金	2,720	9,532
割賦債権	120,323	115,892
リース債権及びリース投資資産	1,040,972	1,008,235
営業貸付金	598,428	611,510
その他の営業貸付債権	179,421	193,594
営業投資有価証券	439,643	477,775
賃貸料等未収入金	5,523	5,039
その他	89,679	95,551
貸倒引当金	△2,323	△3,618
流動資産合計	2,542,515	2,602,449
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	807,006	836,801
貸貸資産前渡金	3,387	2,300
貸貸資産合計	810,394	839,102
その他の営業資産		
その他の営業資産	94,024	153,835
その他の営業資産合計	94,024	153,835
社用資産		
社用資産	3,904	8,206
社用資産合計	3,904	8,206
有形固定資産合計	908,323	1,001,144
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,408	7,855
貸貸資産合計	8,408	7,855
その他の無形固定資産		
のれん	4,212	10,080
ソフトウェア	5,161	6,778
その他	5,104	7,249
その他の無形固定資産合計	14,477	24,107
無形固定資産合計	22,886	31,963
投資その他の資産		
投資有価証券	377,214	495,255
破産更生債権等	18,856	16,360
退職給付に係る資産	1,479	2,767
繰延税金資産	4,372	6,695
その他	24,872	20,910
貸倒引当金	△2,458	△2,291
投資その他の資産合計	424,336	539,698
固定資産合計	1,355,545	1,572,807
資産合計	3,898,061	4,175,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,939	35,927
短期借入金	711,901	766,978
1年内償還予定の社債	63,062	82,791
1年内返済予定の長期借入金	360,302	381,750
コマーシャル・ペーパー	662,600	549,256
債権流動化に伴う支払債務	51,298	54,805
リース債務	18,562	20,707
未払法人税等	8,984	6,805
割賦未実現利益	6,372	5,625
賞与引当金	2,220	2,712
役員賞与引当金	311	308
役員株式給付引当金	281	455
債務保証損失引当金	12	4
本社移転損失引当金	106	557
その他	74,922	77,838
流動負債合計	1,991,876	1,986,526
固定負債		
社債	423,282	413,240
長期借入金	958,960	1,188,306
債権流動化に伴う長期支払債務	46,664	36,929
役員株式給付引当金	94	—
本社移転損失引当金	590	—
退職給付に係る負債	2,498	2,328
受取保証金	38,566	48,678
その他	34,032	44,777
固定負債合計	1,504,688	1,734,260
負債合計	3,496,565	3,720,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,925	46,925
資本剰余金	42,524	42,811
利益剰余金	239,594	275,547
自己株式	△2,060	△1,849
株主資本合計	326,983	363,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,181	22,829
繰延ヘッジ損益	△3,534	△1,803
土地再評価差額金	△10	△10
為替換算調整勘定	39,151	41,652
退職給付に係る調整累計額	1,104	1,975
その他の包括利益累計額合計	55,893	64,643
非支配株主持分	18,618	26,391
純資産合計	401,495	454,469
負債純資産合計	3,898,061	4,175,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	695,423	921,592
売上原価	609,080	832,733
売上総利益	86,343	88,859
販売費及び一般管理費	37,377	44,185
営業利益	48,966	44,674
営業外収益		
受取利息	300	186
受取配当金	1,024	776
持分法による投資利益	18,008	22,464
その他	3,296	4,606
営業外収益合計	22,629	28,033
営業外費用		
支払利息	4,676	6,980
その他	700	758
営業外費用合計	5,377	7,739
経常利益	66,219	64,969
特別利益		
投資有価証券売却益	403	4,292
特別利益合計	403	4,292
特別損失		
固定資産除却損	—	28
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	41	1,246
本社移転損失引当金繰入額	697	—
本社移転費用	—	1,190
特別損失合計	748	2,466
税金等調整前当期純利益	65,873	66,796
法人税、住民税及び事業税	17,190	18,607
法人税等調整額	3,787	△681
法人税等合計	20,978	17,926
当期純利益	44,895	48,869
非支配株主に帰属する当期純利益	2,857	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	42,038	47,609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	44,895	48,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,957	1,736
繰延ヘッジ損益	1,002	1,833
為替換算調整勘定	6,831	191
退職給付に係る調整額	△264	557
持分法適用会社に対する持分相当額	489	3,906
その他の包括利益合計	5,102	8,224
包括利益	49,997	57,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,196	56,359
非支配株主に係る包括利益	3,800	735

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,578	208,545	△1,040	257,171
当期変動額					
新株の発行	20,837	20,837			41,674
剰余金の配当			△10,994		△10,994
親会社株主に帰属する当期純利益			42,038		42,038
自己株式の取得				△1,202	△1,202
自己株式の処分				182	182
連結範囲の変動			5		5
連結子会社の増資による持分の増減		△1,890			△1,890
持分法適用会社に対する持分変動等		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,837	18,946	31,049	△1,020	69,812
当期末残高	46,925	42,524	239,594	△2,060	326,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,720	△4,584	—	32,299	1,298	51,734	20,894	329,800
当期変動額								
新株の発行								41,674
剰余金の配当								△10,994
親会社株主に帰属する当期純利益								42,038
自己株式の取得								△1,202
自己株式の処分								182
連結範囲の変動								5
連結子会社の増資による持分の増減								△1,890
持分法適用会社に対する持分変動等								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,539	1,050	△10	6,852	△193	4,158	△2,275	1,883
当期変動額合計	△3,539	1,050	△10	6,852	△193	4,158	△2,275	71,695
当期末残高	19,181	△3,534	△10	39,151	1,104	55,893	18,618	401,495

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,925	42,524	239,594	△2,060	326,983
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△14,698		△14,698
親会社株主に帰属する当期純利益			47,609		47,609
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				211	211
連結範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する持分変動等		287	3,041		3,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	287	35,952	211	36,451
当期末残高	46,925	42,811	275,547	△1,849	363,434

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,181	△3,534	△10	39,151	1,104	55,893	18,618	401,495
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△14,698
親会社株主に帰属する当期純利益								47,609
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								211
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
持分法適用会社に対する持分変動等								3,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,647	1,730	—	2,500	870	8,749	7,772	16,522
当期変動額合計	3,647	1,730	—	2,500	870	8,749	7,772	52,973
当期末残高	22,829	△1,803	△10	41,652	1,975	64,643	26,391	454,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,873	66,796
貸貸資産減価償却費	18,519	19,638
社用資産減価償却費及び除却損	2,736	2,989
持分法による投資損益 (△は益)	△18,008	△22,464
投資損益 (△は益)	△2,543	△2,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,046	1,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474	505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△2
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	112	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△18
受取利息及び受取配当金	△1,325	△962
資金原価及び支払利息	30,634	41,228
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△393	△4,292
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	41	1,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,400	△4,613
割賦債権の増減額 (△は増加)	△8,712	2,830
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	15,522	31,802
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△42,479	△27,618
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△77,739	△35,499
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△817	467
貸貸資産の取得による支出	△501,487	△501,854
貸貸資産の売却による収入	212,926	450,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,593	4,861
その他	△42,867	23,268
小計	△350,446	48,014
利息及び配当金の受取額	3,267	4,282
利息の支払額	△30,648	△40,570
法人税等の支払額	△15,496	△20,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,324	△9,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△6,611	△10,912
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△71,433	△106,892
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,268	17,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,322
その他	592	10,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,184	△116,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,419	53,690
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,200	△113,343
長期借入れによる収入	488,747	581,369
長期借入金の返済による支出	△329,473	△360,898
債権流動化による収入	228,200	175,032
債権流動化の返済による支出	△228,397	△181,259
社債の発行による収入	119,699	73,524
社債の償還による支出	△36,884	△64,120
株式の発行による収入	41,674	—
配当金の支払額	△10,994	△14,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,741	—
その他	△1,318	△2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,132	146,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	△490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,510	20,801
現金及び現金同等物の期首残高	56,194	67,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,999	88,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

エムエル・エステート㈱

第一リース㈱

みずほ東芝リース㈱

みずほオートリース㈱

エムエル・パワー㈱

ジャパン・インフラファンド投資法人

瑞穂融資租賃(中国)有限公司

Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.

Mizuho Capsave Finance Pvt. Ltd.

PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk

ジャパン・インフラファンド投資法人ほか2社については取得したことにより、エムエル・ITADソリューション㈱ほか3社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、Purple Sunbird Leasing Limitedについては売却したことにより、Aircraft MSN 2472 LLCほか1社については清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Apus Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)ほか141社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A.ほか56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社の注記」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 15社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

みずほキャピタル㈱

ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ㈱

レンタルシステム㈱

日鉄興和不動産㈱

ジェコス㈱

Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

PLM Fleet, LLC

Aircastle Limited

Affordable Car Leasing Pty Ltd

Star Asia Group LLC

ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ㈱ほか2社については取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング㈱(非連結子会社)

Apus Line Shipping S.A. (非連結子会社)

Endeavour Maritime Partners S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち、カイキアスリーシング㈱ほか142社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Apus Line Shipping S.A.ほか56社および関連会社のEndeavour Maritime Partners S.A.ほか7社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、瑞穂融資租賃(中国)有限公司ほか36社あります。これらの連結子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② その他の営業資産

定額法を採用しております。

③ 社用資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～65年

器具備品 2～20年

④ その他の無形固定資産

当社および連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は6,716百万円（前連結会計年度は4,191百万円）であります。

## ② 賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

当社および一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## ⑤ 役員株式給付引当金

役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

## ⑥ 本社移転損失引当金

本社移転に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ② オペレーティング・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。

## (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債

ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、有価証券

③ ヘッジ方針

資産および負債から発生する金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程等に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額（のれん相当額）についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
賃貸資産	98,977百万円	93,969百万円
その他の営業資産	20,914百万円	42,599百万円
社用資産	4,932百万円	3,935百万円

2. 担保に供している資産および対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	24,318百万円	32,838百万円
営業貸付金	26,894百万円	26,607百万円
その他の営業貸付債権	-百万円	1,500百万円
営業投資有価証券	30,971百万円	13,962百万円
賃貸資産	37,801百万円	10,828百万円
その他の営業資産	57,991百万円	53,395百万円
投資有価証券	16百万円	14百万円
計	177,993百万円	139,147百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	21,126百万円	15,878百万円
1年内返済予定の長期借入金	24,187百万円	17,708百万円
債権流動化に伴う支払債務	1,017百万円	2,969百万円
長期借入金	55,845百万円	57,333百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	8,913百万円	9,754百万円
長期未払金	-百万円	9,642百万円
計	111,089百万円	113,285百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業活動に係る保証債務	23,438百万円	23,043百万円
その他の保証債務	16,163百万円	8,217百万円
計	39,602百万円	31,260百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業投資有価証券 (その他)	10,003百万円	13,206百万円
投資有価証券 (株式)	258,689百万円	366,865百万円
投資有価証券 (その他)	91,239百万円	102,517百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,004,000	233,662,300	—	282,666,300
合計	49,004,000	233,662,300	—	282,666,300
自己株式				
普通株式 (注) 2	381,181	2,626,399	244,500	2,763,080
合計	381,181	2,626,399	244,500	2,763,080

(注) 1. 普通株式の株式数の増加233,662,300株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加196,016,000株および2024年6月18日を払込期日とする丸紅㈱および㈱みずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資による増加37,646,300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,626,399株は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,524,724株、当社の株式給付信託による当社株式の取得による増加1,100,500株および単元未満株式の買取りによる増加1,175株であり、減少244,500株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式2,755,500株を含んでおります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,341	109.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	5,653	20.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めております。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年6月25日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金55百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,631	利益剰余金	27.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 2025年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金74百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,666,300	—	—	282,666,300
合計	282,666,300	—	—	282,666,300
自己株式				
普通株式 (注)	2,763,080	10	283,600	2,479,490
合計	2,763,080	10	283,600	2,479,490

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少283,600株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式2,471,900株を含んでおります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,631	27.00	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	7,066	25.00	2025年9月30日	2025年12月4日

(注) 1. 2025年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金74百万円を含めております。

2. 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,349	利益剰余金	26.00	2026年3月31日	2026年6月24日

(注) 2026年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金64百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	68,125百万円	88,935百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126百万円	△133百万円
現金及び現金同等物	67,999百万円	88,801百万円

## (セグメント情報等の注記)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」および「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、不動産、産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリースおよび割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は不動産、船舶、航空機、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭の貸付、出資、ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は中古物件売買、発電事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	645,193	41,488	8,742	695,423	—	695,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	2,265	141	2,580	△2,580	—
計	645,366	43,753	8,883	698,003	△2,580	695,423
セグメント利益	28,356	23,808	1,402	53,567	△4,601	48,966
セグメント資産	2,107,174	1,574,651	105,210	3,787,036	111,024	3,898,061
その他の項目						
減価償却費	18,519	—	1,733	20,253	2,695	22,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	501,487	—	23,712	525,200	6,611	531,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,601百万円には、セグメント間取引消去3,776百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△8,377百万円を含めております。

セグメント資産の調整額111,024百万円には、セグメント間取引消去△68,803百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産179,828百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	863,468	43,492	14,632	921,592	—	921,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	1,833	133	2,094	△2,094	—
計	863,595	45,326	14,765	923,687	△2,094	921,592
セグメント利益	26,851	17,010	1,933	45,795	△1,121	44,674
セグメント資産	2,124,997	1,718,718	167,615	4,011,331	163,924	4,175,256
その他の項目						
減価償却費	19,638	—	2,220	21,858	2,920	24,779
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	501,854	—	9,570	511,424	10,912	522,337

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,121百万円には、セグメント間取引消去7,500百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△8,621百万円を含めております。

セグメント資産の調整額163,924百万円には、セグメント間取引消去△64,710百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産228,634百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイ・ユー・エル特定目的会社	106,902	リース・割賦

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	251	159	—	—	410
当期末残高	2,577	1,634	—	—	4,212

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	342	148	58	—	548
当期末残高	8,708	1,371	—	—	10,080

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社の注記)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要および開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2026年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、当該特別目的会社においては当社の従業員が役員を兼務しており、そのうちの過半については当社が議決権のある株式等を保有しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
特別目的会社数	8社	8社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	254,903百万円	220,012百万円
直近の決算日における負債総額 (単純合算)	254,881百万円	219,992百万円

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	11,209	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	—		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	—	分配益	562
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	0

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	11,591	譲渡益	—
その他の営業貸付債権	3,003		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	827	分配益	484
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	0

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2025年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は7,587百万円であり、2026年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は7,516百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367円89銭	1,527円83銭
1株当たり当期純利益金額	154円54銭	169円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	42,038	47,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	42,038	47,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	272,015	280,097

4. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として連結会計年度末発行済株式総数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は2,755,500株、当連結会計年度末株式数は2,471,900株であります。
- また、1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において2,598,331株、当連結会計年度において2,561,253株であります。

## (重要な後発事象の注記)

(第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、㈱みずほフィナンシャルグループとの資本業務提携契約の締結、当社の主要株主である筆頭株主の異動並びに日鉄興和不動産㈱との資本業務提携契約の締結等)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、A種種類株式の発行を可能とするため、A種種類株式の新設等に係る定款の一部変更を行うこと（以下、「本定款変更」といいます。）を2026年6月23日開催予定の第57回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

また、本株主総会において本定款変更に係る議案が原案どおり承認されることを停止条件として、㈱みずほフィナンシャルグループ（以下、「みずほFG」または「割当予定先」といいます。）を割当予定先とする第三者割当の方法により、総額46,080,000,000円のA種種類株式を発行すること（以下、「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしました。

さらに、当社は、みずほFGとの間で2022年3月30日付で締結した資本業務提携契約（その後の変更を含み、以下「本既存資本業務提携契約（みずほFG）」といい、本既存資本業務提携契約（みずほFG）に基づいて当社およびみずほFGの間で実施されてきた資本業務提携を「本既存資本業務提携（みずほFG）」といいます。）を本第三者割当増資の効力が発生したことを条件に終了させるとともに、本第三者割当増資に伴う資本提携を反映させつつ、本既存資本業務提携（みずほFG）と同内容の業務提携を継続することを企図して、資本業務提携契約を締結することを併せて決議いたしました。

また、当社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社であるみずほFGが保有する当社の普通株式の一部を、市場外での相対取引により日鉄興和不動産㈱（以下、「日鉄興和不動産」といいます。）に譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することに関し、みずほFGが日鉄興和不動産との間で2026年5月14日付で合意したことを確認いたしました。本第三者割当増資および本株式譲渡により当社の主要株主である筆頭株主の異動が生ずることとなります。

併せて、本株式譲渡を含む資本関係の変更を踏まえ、当社は、日鉄興和不動産との間で2025年4月24日付で締結した資本業務提携契約（以下「本既存資本業務提携契約（日鉄興和不動産）」といいます。）を、本株式譲渡の効力が発生したこと等を条件に終了させるとともに、本株式譲渡に伴う資本提携を反映させつつ、本既存資本業務提携契約（日鉄興和不動産）と同内容の業務提携を継続することを企図して、資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

## (株式給付信託（J-ESOP）制度の導入）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の幹部職のうち一定の要件を満たす従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）制度」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

## (1) 導入の背景と目的

当社では、既に当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象に業績連動型株式報酬制度を導入しております。

今般、対象従業員に対しても当社の株価および業績と処遇との連動性を高めると共に、その経済的効果を株主の皆様と共有することにより、経営参画意識の向上を図り、株価および業績向上への意欲を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

また、本制度の導入により、事業ポートフォリオの変革を加速するとともに、変化に強い経営基盤を構築し、未来の成長を確かなものにする3年間と位置付けた「中期経営計画2028」を、取締役等と対象従業員が一体となって推進してまいります。これにより「お客さまと共に未来を共創するプラットフォームカンパニー」の実現を通じて、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

## (2) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象従業員に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(3) 株式給付信託の概要

- ①名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行㈱ (再信託受託者: ㈱日本カストディ銀行)
- ④受益者 : 退職に際して株式給付規程に定める要件により受給権を取得した者
- ⑤信託管理人 : 対象従業員から選定
- ⑥信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- ⑧信託契約の締結日 : 2026年5月28日
- ⑨金銭を信託する日 : 2026年5月28日
- ⑩信託の期間 : 2026年5月28日から信託が終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

(4) 株式給付信託における当社株式の取得内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②株式の取得資金として信託する金額 : 71,500,000円
- ③取得株式数の上限 : 49,200株
- ④株式の取得方法 : 取引所市場より取得
- ⑤株式の取得期間 : 2026年5月28日から2026年6月5日 (予定) まで

4. その他の情報

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	389,832	21.7	388,697	19.6
	オペレーティング・リース	507,350	28.3	502,940	25.3
	リース計	897,183	50.0	891,638	44.9
	割賦	59,848	3.3	52,972	2.7
		957,031	53.3	944,610	47.6
ファイナンス		814,940	45.4	1,031,621	52.0
その他		23,712	1.3	8,495	0.4
合計		1,795,684	100.0	1,984,727	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度および当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,040,972	31.7	1,008,235	29.7
	オペレーティング・リース	815,415	24.8	844,657	24.8
	リース計	1,856,387	56.5	1,852,892	54.5
	割賦	113,951	3.5	110,267	3.2
		1,970,339	60.0	1,963,160	57.7
ファイナンス		1,217,493	37.1	1,282,881	37.7
その他		94,024	2.9	153,835	4.6
合計		3,281,857	100.0	3,399,877	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。